



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL http://www.collabos.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	420	9.8	65	19.1	64	15.0	43	17.9
28年3月期第1四半期	383	—	55	—	56	—	37	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	62.18	54.33
28年3月期第1四半期	53.34	45.75

(注) 平成27年3月期第3四半期期間より四半期財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,455	1,142	76.6
28年3月期	1,481	1,098	72.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,115百万円 28年3月期 1,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	870	12.5	117	3.0	115	0.6	77	2.2	109.14
通期	1,830	10.1	280	11.5	275	8.5	185	12.1	262.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	705,500株	28年3月期	705,500株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	705,500株	28年3月期1Q	697,895株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円高や海外景気の減速により輸出において力強さを欠いており、内需においては個人消費に足踏みの動きがみられる一方、企業収益は依然として高水準を維持しており、雇用所得環境も改善傾向を持続する状況から、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国のEU離脱影響による円高進行や株価下落とそれに伴う企業収益の下振れ、依然として残る新興国経済の影響などのリスクから不透明感は払拭されない状況にあります。

当社が属するクラウドサービス型CRM市場については、企業がシステムを自社構築するオンプレミス型を含むCRM市場全体に対し、そのシェアを5年後には約2倍以上に拡大するとも予想されており、ユーザー企業におけるクラウドファーストへの移行の動きから、オンプレミス型のシェアを奪う形で継続した市場拡大が見込まれております。

このような環境下、当社はコールセンター向けにクラウドサービスを提供しておりますが、その中でも主力商品である@nyplace（IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス）を中心に売上高は順調に推移しており、COLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）について一時的な契約チャネル数（同時回線接続数）の減少はあるものの、COLLABOS CRM（コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）、COLLABOS CRM Outbound Edition（コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）等のユーザビリティの高い商品はそれぞれ順調に推移した結果、第1四半期累計期間で売上高は420,725千円（前年同四半期比9.8%増）となりました。営業利益は65,709千円（同19.1%増）、経常利益は64,945千円（同15.0%増）、四半期純利益は43,871千円（同17.9%増）となりました。

当第1四半期累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 売上高

当第1四半期累計期間において、@nyplace関連のコールセンター席数は順調に推移し、第1四半期累計期間での平均利用席数は5,724席（前年同四半期比770席増）となり売上高は328,636千円（同11.7%増）となりました。COLLABOS PHONEの平均利用チャネル数は584チャネル（同16チャネル減）となり売上高は26,995千円（同12.8%増）となりました。COLLABOS CRMの平均利用ID数は2,664ID（同190ID増）となり売上高は48,660千円（同9.9%増）、COLLABOS CRM Outbound Editionの平均利用ID数は598ID（同51ID増）となり売上高は10,096千円（同2.5%増）となりました。その他売上高は6,335千円（同42.6%減）となり、第1四半期累計期間で売上高は420,725千円（同9.8%増）となりました。

② 売上原価

当第1四半期累計期間の売上原価は、228,907千円（同3.8%増）となりました。主に各サービスそれぞれで回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、顧客毎のコールフロー設定等の作業費用、ソフトウェア及びハードウェアの償却費用等が発生し、@nyplace関連で168,933千円（同13.8%増）、COLLABOS PHONEで29,400千円（同8.2%減）、COLLABOS CRM（含む、Outbound Edition）で26,524千円（同20.0%減）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、126,108千円（同17.2%増）となりました。主な内訳は、人件費67,882千円（同9.4%増）、業務委託費、広告宣伝費、家賃等の人件費以外の経費58,225千円（同27.9%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末における資産・負債及び純資産の状況と主な要因は次の通りです。

① 資産

当第1四半期累計期間末における総資産は、前年度末に比べて26,170千円減少し、1,455,132千円となりました。主な要因は、売上債権の回収に伴う売掛金の減少によるものであります。

② 負債

当第1四半期累計期間末における負債は、前年度末に比べて70,041千円減少し、313,002千円となりました。主な要因は、未払法人税等の納付による減少、賞与支給に伴う引当金の減少によるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期累計期間末における純資産の部は、前年度末に比べて43,871千円増加し、1,142,130千円となりました。主な要因は、利益剰余金が43,871千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,478	871,077
売掛金	214,519	184,821
前払費用	9,628	17,226
繰延税金資産	5,123	5,123
その他	2,787	2,101
貸倒引当金	△171	△147
流動資産合計	1,083,364	1,080,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,078	4,078
減価償却累計額	△4,078	△4,078
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	341,778	341,778
減価償却累計額	△312,632	△317,090
工具、器具及び備品(純額)	29,146	24,688
リース資産	264,049	264,049
減価償却累計額	△70,448	△83,088
リース資産(純額)	193,601	180,960
有形固定資産合計	222,747	205,649
無形固定資産		
ソフトウェア	79,350	63,089
ソフトウェア仮勘定	32,273	39,731
その他	414	414
無形固定資産合計	112,039	103,235
投資その他の資産		
長期前払費用	1,391	3,974
差入保証金	25,801	26,113
破産更生債権等	121	595
繰延税金資産	35,958	35,958
貸倒引当金	△121	△595
投資その他の資産合計	63,151	66,045
固定資産合計	397,938	374,930
資産合計	1,481,302	1,455,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,059	43,255
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	48,975	47,189
未払金	24,598	17,303
未払費用	3,866	4,760
未払法人税等	53,164	20,939
未払消費税等	15,202	14,832
前受金	1,590	1,597
賞与引当金	4,500	—
役員賞与引当金	500	—
その他	2,091	3,207
流動負債合計	221,546	163,085
固定負債		
リース債務	161,497	149,917
固定負債合計	161,497	149,917
負債合計	383,043	313,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,925	300,925
資本剰余金	280,925	280,925
利益剰余金	489,488	533,359
株主資本合計	1,071,339	1,115,210
新株予約権	26,919	26,919
純資産合計	1,098,258	1,142,130
負債純資産合計	1,481,302	1,455,132

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	383,305	420,725
売上原価	220,573	228,907
売上総利益	162,731	191,818
販売費及び一般管理費	107,566	126,108
営業利益	55,164	65,709
営業外収益		
受取利息	—	3
受取手数料	19	19
違約金収入	1,920	612
営業外収益合計	1,939	635
営業外費用		
支払利息	615	1,399
営業外費用合計	615	1,399
経常利益	56,489	64,945
特別損失		
固定資産除却損	37	—
特別損失合計	37	—
税引前四半期純利益	56,451	64,945
法人税等	19,226	21,074
四半期純利益	37,225	43,871

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。